有価証券の取得による支出	△ 68,400,000,000
有価証券の償還による収入	63,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,500,000,000
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　資金増加額	35,725,456,754
Ⅴ　資金期首残高	0
Ⅵ　資金期末残高	35,725,456,754

利益の処分に関する書類

（平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		0
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		0
積立金	0	

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	40,784,888,930		
一般管理費	508,781,823	41,293,670,753	
⑵　（控除）自己収入等			
財務収益	△ 29,170,223		
雑益	△ 148	△ 29,170,371	
業務費用合計			41,264,500,382
Ⅱ　損益外減価償却相当額			0
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			0
Ⅳ　引当外賞与見積額			3,926,450
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			0
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			0
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			0
Ⅷ　行政サービス実施コスト			41,268,426,832

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会　平成23年６月28日最終改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会　平成24年３月最終改訂）を適用しております。

１．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額を計上しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

３．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

１．貸借対照表関係

次期の学術研究助成基金補助金から充当されるべき引当外賞与見積額　3,926,450円

２．損益計算書関係

一般管理費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	41,220,866円
厚生費	6,434,316円
非常勤職員等人件費	4,191,560円

３．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	39,725,456,754円
定期預金	4,000,000,000円
資金期末残高	35,725,456,754円

４．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する満期保有目的債券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	39,725,456,754	39,725,456,754	0
⑵有価証券及び投資有価証券	4,500,000,000	4,500,000,000	0
満期保有目的債券	4,500,000,000	4,500,000,000	0

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

５．賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

６．重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

７．重要な後発事象

該当する事項はありません。